

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

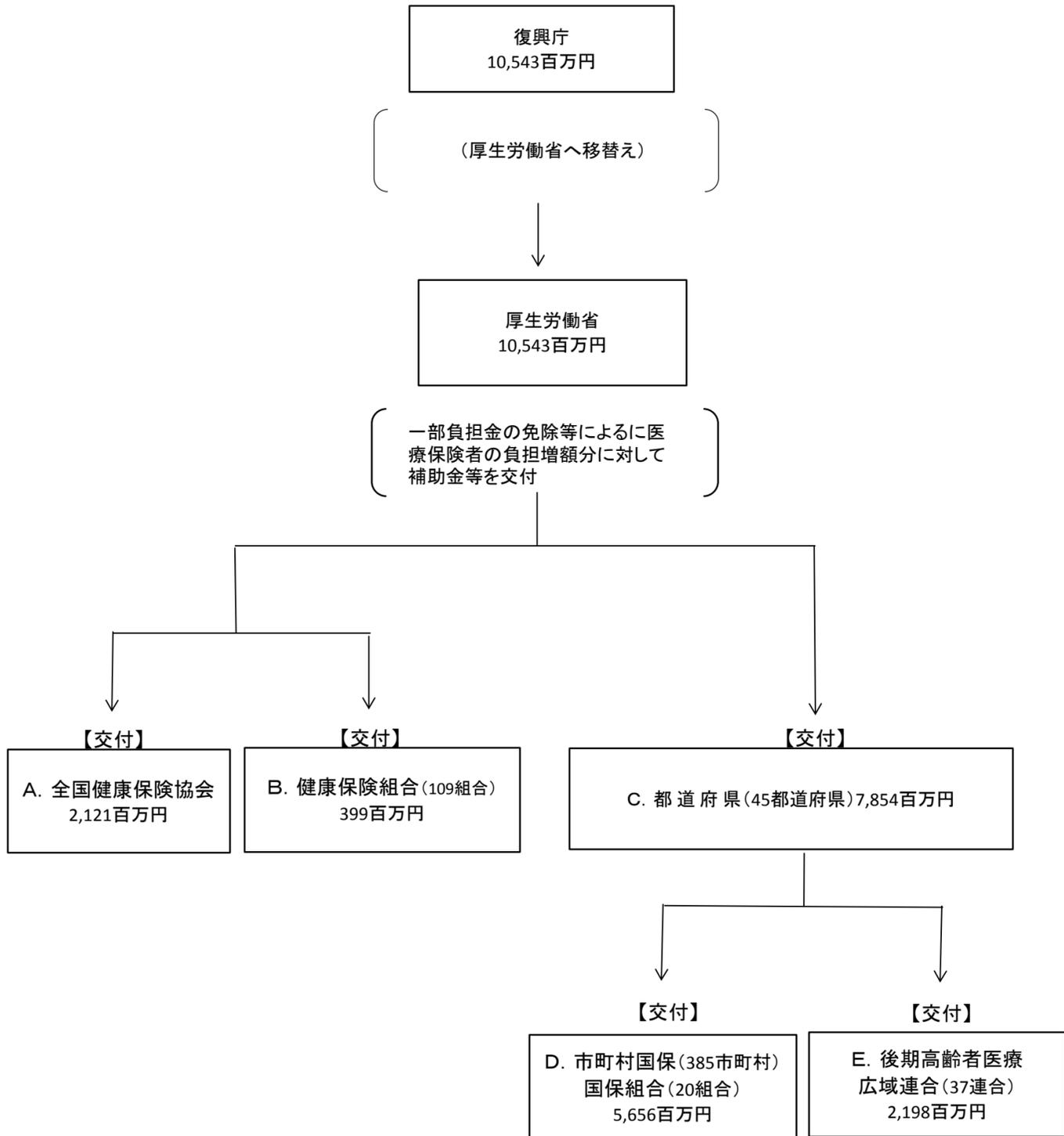
事業名	災害臨時特例補助金(医療保険分)			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国民健康保険法第74条、高齢者の医療の確保に関する法律第102条及び第125条の1			関係する計画、通知等	平成26年度健康保険組合災害臨時特例補助金について等			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者等に対して財政支援をすることにより、健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者に係る特別措置として、全国健康保険協会、健康保険組合については医療機関での窓口負担(一部負担金)の免除措置、市町村国保、国民健康保険組合及び後期高齢者医療広域連合については、医療機関での窓口負担(一部負担金)免除措置及び保険料(税)免除措置を実施した医療保険者等に対し、当該免除額に対して財政支援するものである。 【交付金額】 ○全国健康保険協会・・・免除総額の10/10以内の額 ○健康保険組合・・・免除総額に対し、健康保険組合の財政力に応じて1/3～3/3以内の額 ○市町村国保、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合・・・免除総額の7/10以内の額							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,694	10,762	10,543	9,062	9,058	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	9,694	10,762	10,543	9,062	9,058		
執行額	9,694	10,544	10,374					
執行率(%)	100%	98%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	当該補助事業は、医療保険財政の安定的運営に資するため、窓口負担(一部負担金)の免除及び保険料(税)免除等に要する費用について法律等に基づき補助するものであることから、定量的な成果目標を設定し、その達成度を測ることは馴染まない。			健康保険事業等の円滑・適正な運営を確保することを目的としており、安定的な財政・事業運営となっている。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数	実績	健康保険組合	175	132	109	
		※総保険者数は以下の通り。 平成24年度:1,431 平成25年度:1,420 平成26年度:1,410	目標値	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	実施保険者数	実績	市町村国保	382	380	385	
		※総保険者数は以下の通り。 平成24年度:1,717 平成25年度:1,717 平成26年度:1,717	目標値	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-		

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載	実施保険者数 ※総保険者数は以下の通り。 平成24年度:47 平成25年度:47 平成26年度:47	実績	後期高齢者医療広域連合		37	37	37
目標値				-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	全国健康保険協会		1	1	1	
当初見込み				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	健康保険組合		175	132	109	
当初見込み				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	市町村国保		382	380	385	
当初見込み				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	国民健康保険組合		27	24	20	
当初見込み				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	一部負担金及び保険料(税)の免除措置を実施した保険者数を記載。	活動実績	後期高齢者医療広域連合		37	37	37	
当初見込み				-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)		単位当たりコスト	全国健康保険協会	1,567	2,210	2,121	-
		計算式	X/Y	1,567/1	2,210/1	2,121/1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)		単位当たりコスト	健康保険組合	3	3	4	-
		計算式	X/Y	556/175	374/132	399/109	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)		単位当たりコスト	市町村国保	13	14	14	-
		計算式	X/Y	5,152/382	5,398/380	5,332/385	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)		単位当たりコスト	国民健康保険組合	6	14	16	-
		計算式	X/Y	161/27	334/24	324/20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X「執行額」 / Y「免除実施保険者数」 (単位:百万円)		単位当たりコスト	後期高齢者医療広域連合	59	60	59	-
		計算式	X/Y	2,195/37	2,228/37	2,198/37	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	全国健康保険協会 災害臨時特例補助金	1,785	1,784	補助対象見直しの平年度化による減。				
	健康保険組合 災害臨時特例補助金	478	478					
	国民健康保険 災害臨時特例補助金	4,626	4,624					
	国民健康保険組合 災害臨時特例補助金	276	276					
	後期高齢者医療 災害臨時特例補助金	1,897	1,896					
	計	9,062	9,058					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災した被保険者の窓口負担(一部負担金)等を保険者が免除した際に発生する財政需要に対して国費で対応するものであり、ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	未曾有の大震災への対応として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未曾有の大震災への対応として優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	医療・介護・障害福祉制度において、保険者(市町村)等が以下の免除を講じた場合に、保険者(市町村)等について財政支援を行っている。 医療保険制度:窓口負担(一部負担金)、保険料(税)の免除等 障害福祉制度:障害福祉サービス等の利用者負担の免除 介護保険制度:利用者負担、保険料の免除	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局	79	障害者等災害臨時特例補助金		
	厚生労働省老健局	82	介護保険災害臨時特例補助金		
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原発事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者について、医療保険の窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)免除等の特別措置を実施した医療保険者等に対して補助しているものであり、適切な予算の確保及び執行が行われている。			
	改善の方向性	平成26年度においては、受益と負担の公平性の観点から、本来の医療保険制度の姿に徐々に近づける必要があるとの考えのもと、区域指定の解除から一定期間が経過している旧緊急時避難準備区域等の上位所得層に係る窓口負担等の免除措置については、10月以降は全額の財政支援の対象外とするなど見直しを図っている。また、平成27年10月以降は、旧避難指示解除準備区域等の上位所得層についても全額の財政支援の対象外とする見直しを図っている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療保険制度の円滑な運営のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	40
平成25年度	060	平成26年度	086		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



C. 都道府県

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づき、補助金等の交付に関する事務の一部を委任。

A. 全国健康保険協会			E. 福島県後期高齢者医療広域連合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	2,121	一部負担金等	一部負担金免除等に要する費用の一部に充てるもの	2,141
計		2,121	計		2,141
B. 日立健康保険組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	64			
計		64	計		0
C. 都道府県(福島県)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一部負担金等	管轄の国保保険者等への交付	5,213			
計		5,213	計		0
D. 市町村国保、国保組合(南相馬市)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一部負担金等	一部負担金免除に要する費用の一部に充てるもの	1,701			
計		1,701	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	2,121	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	64	-	-
2	東京電力健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	48	-	-
3	東京金属事業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	26	-	-
4	電設工業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	23	-	-
5	藤倉ゴム工業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	18	-	-
6	管工業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	15	-	-
7	日本金型工業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	14	-	-
8	東京薬業健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	13	-	-
9	セブン&アイ・ホールディングス健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	12	-	-
10	東京都電機健康保険組合	一部負担金の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	11	-	-

C. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	5,213	-	-
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	281	-	-
3	神奈川県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	46	-	-
4	宮城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	35	-	-
5	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	12	-	-
6	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	11	-	-
7	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	10	-	-
8	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	7	-	-
9	栃木県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	6	-	-
10	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	5	-	-

D. 市町村国保、国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南相馬市	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	1,701	-	-
2	浪江町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	902	-	-
3	富岡町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	582	-	-
4	大熊町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	485	-	-
5	楢葉町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	326	-	-
6	飯館村	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	295	-	-
7	双葉町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	254	-	-
8	中央建設国民健康保険組合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	218	-	-
9	広野町	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	174	-	-
10	田村市	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	145	-	-

## E 後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	2,141		
2	東京都後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	20		
3	宮城県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	6		
4	埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	6		
5	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	5		
6	千葉県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	4		
7	茨城県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	4		
8	栃木県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	1		
9	新潟県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	1		
10	山形県後期高齢者医療広域連合	一部負担金等の免除措置を実施した医療保険者等への財政支援	1		